

野村金先物投信 (マネープールファンド) 年2回決算型

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2016年4月25日)

作成対象期間(2015年10月27日～2016年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2009年7月31日から2019年10月25日(当初、2014年10月27日)までです。	
運用方針	野村マネーポートフォリオ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	野村金先物投信 (マネープールファンド) 年2回決算型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村金先物投信 (マネープールファンド) 年2回決算型	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したもの等に限るものとし、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
10期(2014年 4 月25日)	10, 018		0	0.0	99.7	—	86
11期(2014年10月27日)	10, 010		10	0.0	93.7	—	85
12期(2015年 4 月27日)	10, 002		10	0.0	99.0	—	84
13期(2015年10月26日)	9, 995		10	0.0	58.4	—	84
14期(2016年 4 月25日)	9, 996		0	0.0	32.5	—	85

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

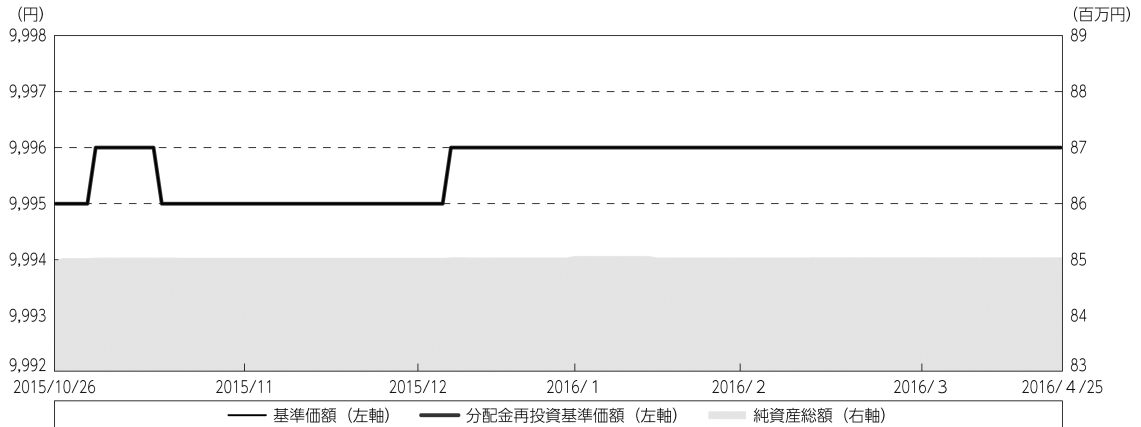
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2015年10月26日	9, 995	—	58.4	—	—
10月末	9, 995	0.0	58.4	—	—
11月末	9, 995	0.0	59.2	—	—
12月末	9, 995	0.0	60.0	—	—
2016年 1 月末	9, 996	0.0	61.0	—	—
2 月末	9, 996	0.0	15.3	—	—
3 月末	9, 996	0.0	22.9	—	—
(期 末)					
2016年 4 月25日	9, 996	0.0	32.5	—	—

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,995円

期 末：9,996円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）

○投資環境

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど2015年半ば頃まで緩やかな回復を続けました。しかしながら年後半にかけて、企業収益の改善に陰りが見られ、また雇用・所得環境は引き続き良好なものの暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。また、足元では中国をはじめとする新興国経済に対する先行きの不透明感のもと海外経済には弱さが見られ、国内経済についても下押しリスクにさらされました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2016年2月16日以降はその水準を大きく下げ、概ねマイナス圏で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫により、利回りは概ねマイナス圏で推移しました。そして、2015年11月は海外からの国債需要の強まりを受けて利回りの低下が顕著になりました。12月に入り、若干マイナス幅を小さくしましたが、日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、そのマイナス幅は再び深まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型〕

主要な投資対象である〔野村マネーポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

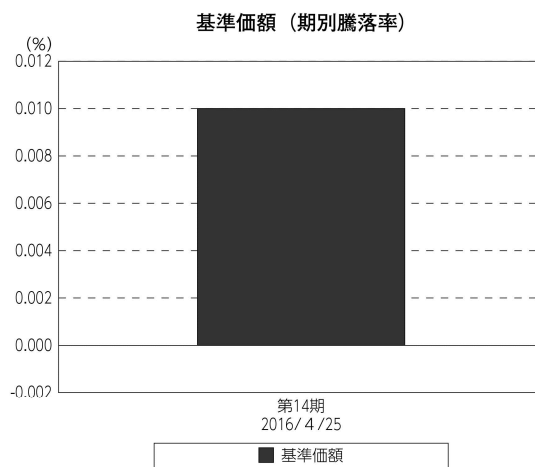
〔野村マネーポートフォリオ マザーファンド〕

残存期間の短い公社債への投資により安定した収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2015年10月27日～ 2016年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	105

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型〕

〔野村マネーポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持します。

〔野村マネーポートフォリオ マザーファンド〕

残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年 4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,995円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年 4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千口 92	千円 92	千口 24	千円 24

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年 4月25日)

利害関係人との取引状況

<野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型>

該当事項はございません。

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 25	百万円 5	% 20.0	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 63.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年 4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千口 83,817	千口 83,884	千円 84,471

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年 4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千円 84,471	% 99.3
コール・ローン等、その他	580	0.7
投資信託財産総額	85,051	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年4月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	85,051,446
コール・ローン等	579,605
野村マネーポートフォリオ マザーファンド(評価額)	84,471,841
(B) 負債	6,433
未払信託報酬	6,429
未払利息	1
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A－B)	85,045,013
元本	85,080,415
次期繰越損益金	△ 35,402
(D) 受益権総口数	85,080,415口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,996円

(注) 期首元本額は85,011,520円、期中追加設定元本額は93,905円、期中一部解約元本額は25,010円、1口当たり純資産額は0.9996円です。

○損益の状況（2015年10月27日～2016年4月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88
受取利息	96
支払利息	△ 8
(B) 有価証券売買損益	16,774
売買益	16,776
売買損	△ 2
(C) 信託報酬等	△ 6,432
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	10,430
(E) 前期繰越損益金	△127,873
(F) 追加信託差損益金	82,041
(配当等相当額)	(262,473)
(売買損益相当額)	(△180,432)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 35,402
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 35,402
追加信託差損益金	82,041
(配当等相当額)	(262,495)
(売買損益相当額)	(△180,454)
分配準備積立金	633,677
繰越損益金	△751,120

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年10月27日～2016年4月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年10月27日～ 2016年4月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	110,831円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	262,495円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	522,846円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	896,172円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	105円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年4月25日現在）

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村マネーポートフォリオ マザーファンド全体（137,326千口）の内容です。

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	25,000	25,110	18.2	—	—	—	18.2
	(25,000)	(25,110)	(18.2)	(—)	(—)	(—)	(18.2)
特殊債券	20,000	20,069	14.5	—	—	—	14.5
(除く金融債)	(20,000)	(20,069)	(14.5)	(—)	(—)	(—)	(14.5)
合 計	45,000	45,179	32.7	—	—	—	32.7
	(45,000)	(45,179)	(32.7)	(—)	(—)	(—)	(32.7)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（B）国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
大阪府 公募（5年）第73回	0.51	10,000	10,004	2016/5/30
兵庫県 公募平成18年度第7回	2.1	10,000	10,051	2016/7/27
共同発行市場地方債 公募第45回	1.7	5,000	5,054	2016/12/22
小 計		25,000	25,110	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	2.0	10,000	10,019	2016/5/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回	2.0	10,000	10,050	2016/7/28
小 計		20,000	20,069	
合 計		45,000	45,179	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2015年7月13日）

作成対象期間（2014年7月12日～2015年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率			
3 期(2011年 7 月11日)	円	%	%	%	百万円
	10, 030	0. 1	99. 0	—	1, 050
4 期(2012年 7 月11日)	10, 041	0. 1	103. 3	—	571
5 期(2013年 7 月11日)	10, 051	0. 1	99. 5	—	391
6 期(2014年 7 月11日)	10, 059	0. 1	68. 6	—	207
7 期(2015年 7 月13日)	10, 066	0. 1	66. 7	—	135

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

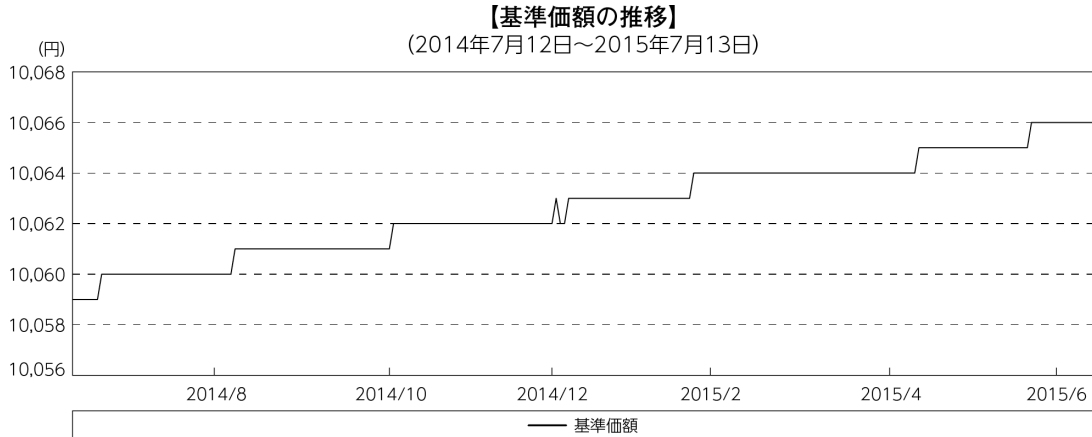
年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2014年 7 月11日	円	%	%	%
	10, 059	—	68. 6	—
7 月末	10, 060	0. 0	66. 8	—
8 月末	10, 060	0. 0	92. 1	—
9 月末	10, 061	0. 0	67. 2	—
10 月末	10, 061	0. 0	60. 8	—
11 月末	10, 062	0. 0	68. 0	—
12 月末	10, 062	0. 0	57. 3	—
2015年 1 月末	10, 063	0. 0	109. 7	—
2 月末	10, 064	0. 0	69. 2	—
3 月末	10, 064	0. 0	63. 5	—
4 月末	10, 064	0. 0	62. 3	—
5 月末	10, 065	0. 1	70. 3	—
6 月末	10, 066	0. 1	58. 5	—
(期 末) 2015年 7 月13日	10, 066	0. 1	66. 7	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,059円から期末は10,066円となりました。

○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

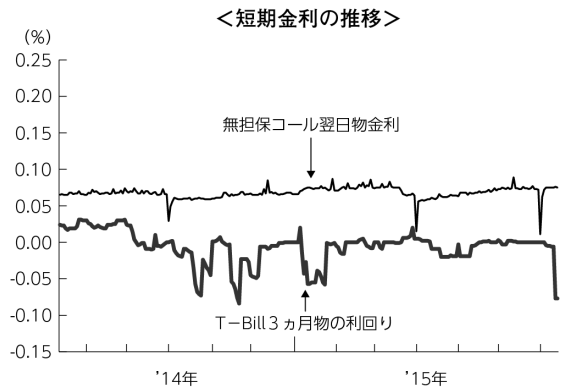
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

期首から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.03%台の範囲で推移しました。

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から、利回りは概ねマイナス圏で推移し、期末にかけてマイナス幅は拡大しました。



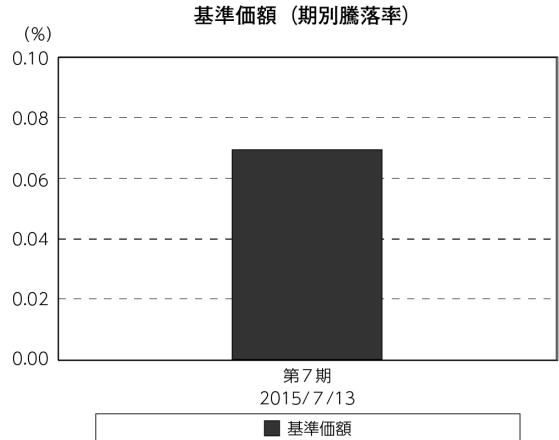
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 7 月12日～2015年 7 月13日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 7 月12日～2015年 7 月13日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	4,650,077	4,340,086 (400,000)
	特殊債券	241,079	40,150 (162,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	10,001	— (10,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年 7 月12日～2015年 7 月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 561	百万円 70	% 12.5	百万円 40	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	80,000 (80,000)	80,175 (80,175)	59.3 (59.3)	— (—)	— (—)	— (—)	59.3 (59.3)
金融債券	10,000 (10,000)	10,005 (10,005)	7.4 (7.4)	— (—)	— (—)	— (—)	7.4 (7.4)
合 計	90,000 (90,000)	90,180 (90,180)	66.7 (66.7)	— (—)	— (—)	— (—)	66.7 (66.7)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円			
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第346回	1.4	10,000	10,016	2015/8/26		
首都高速道路債券 政府保証第199回	1.4	10,000	10,016	2015/8/28		
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回	1.4	20,000	20,035	2015/8/31		
公営企業債券 政府保証第854回	1.4	20,000	20,024	2015/8/18		
日本政策投資銀行債券 政府保証第10回	1.4	10,000	10,015	2015/8/26		
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第6回	1.65	10,000	10,065	2015/12/18		
小 計		80,000	80,175			
金融債券						
しんきん中金債券 利付第249回	0.5	10,000	10,005	2015/8/27		
小 計		10,000	10,005			
合 計		90,000	90,180			

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 90,180	% 66.7	千円 90,180	% 66.7
コール・ローン等、その他	44,958	33.3	44,958	33.3
投資信託財産総額	135,138	100.0	135,138	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	135,138,782
コール・ローン等	14,264,520
公社債(評価額)	90,180,480
未収入金	30,127,600
未収利息	393,460
前払費用	172,722
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	135,138,782
元本	134,252,300
次期繰越損益金	886,482
(D) 受益権総口数	134,252,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,066円

(注) 期首元本額206百万円、期中追加設定元本額159百万円、期中一部解約元本額231百万円、計算口数当たり純資産額10,066円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村金先物投信(マネープールファンド)年2回決算型 83百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型 6百万円
- ・野村金先物投信(豪ドルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村金先物投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村金先物投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村金先物投信(豪ドルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村金先物投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村金先物投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 1百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 0百万円
- ・財形給付金ファンド 35百万円

○損益の状況 (2014年7月12日～2015年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,129,621
受取利息	1,129,621
(B) 有価証券売買損益	△ 996,145
売買益	63
売買損	△ 996,208
(C) 当期損益金(A+B)	133,476
(D) 前期繰越損益金	1,219,653
(E) 追加信託差損益金	1,004,315
(F) 解約差損益金	△ 1,470,962
(G) 計(C+D+E+F)	886,482
次期繰越損益金(G)	886,482

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月17日＞

＜ 「野村金先物投信(通貨選択型)」「マネープールファンド(年2回決算型)を除く)の
お申し込み時の留意点 ＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますよう
よろしくお願いいたします。

(2016年4月25日現在)

年 月	日
2016年4月	28
5月	2、13、16、27、30
6月	22、23
7月	1、4
8月	12、15、26、29
9月	2、5
10月	31
11月	1、10、11、22、24
12月	22、26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により
突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、
販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。